地盤工学研究室 白井 翔也 指導教員 豊田 浩史

1. はじめに

1.1 研究背景

土の液状化強度に影響を与える要因は密度, 細粒分含有率, 飽和度, 拘束圧など様々な要因 がある.その中でも、地盤が堆積年代を経るこ とによって液状化強度が上昇する現象のこと を、年代効果(aging)と呼ぶ.年代効果の影響が 現れた災害として,近年では2011年3月11日 の東北地方太平洋沖地震や 2010 年から 2011 年 にニュージーランドで発生した一連の地震が 挙げられる.これらの地震により、大規模な液 状化や再液状化による被害が多数報告された 1),2),3),4). この報告によると,同じ埋立地盤でも施 工年代の違いにより被害程度に差がみられ、施 工から数百年経過した古い埋立地盤では,年代 効果の影響により液状化強度が大きくなるこ とが知られている 5. しかし、数百年程度では 砂質土の固結がそれほど進行しているとは考 えられず,年代効果のメカニズムや学術的背景 は明らかとなっておらず、年代効果を考慮した 液状化強度推定手法は確立されていない.

したがって,液状化被害の削減および被害軽 減を目的とし,年代効果を考慮した液状化強度 推定手法の確立が重要な課題となっている.

1.2 研究目的

本研究では、年代効果のメカニズムを明らか にするため、圧密時間を変化させた飽和砂供試 体に対して飽和非排水繰返し三軸試験、ベンダ ーエレメント(以下, BE と称す)試験および静的 貫入試験を実施した.これより、液状化強度と せん断波速度の圧密時間効果の発現、貫入抵抗 値の強度変化を調査し、長期圧密させた液状化 強度のメカニズムについて検討する.

また,長期圧密により得られた繰返し載荷回 数 N。から,液状化強度曲線の予測を行い,得ら れた液状化強度比 RLと通常圧密の RLとの比を 取り,長期圧密に関する液状化強度比を算出す る.また,既往研究である Tatsuoka ら^のの結果 も同様に液状化強度比の予測を行う.これらの 結果より,液状化強度増加を推測し,予測した 液状化強度から,仮想地盤における液状化予測 判定を実施する.

2. 試験方法

2.1 使用試料

試料は,標準砂である豊浦砂を全試験で用いた.豊浦砂の粒径加積曲線および土粒子密度ρ。 を Fig. 1 に併せて示す.また,豊浦砂の物理特 性を Table. 1 に示す.



Table.1 豊浦砂の物理特性

	最大乾燥密度 ρ _{dmax} (g/cm ³)	最小乾燥密度 $\rho_{dmin}(g/cm^3)$	50%粒径 D ₅₀ (mm)	均等係数 <i>U</i> c	曲率係数 <i>U</i> 'c
豊浦砂	1.645	1.335	0.18	1.58	0.86

2.2 飽和非排水繰返し三軸試験

本研究で用いた三軸試験装置の模式図を Fig.2に示す.供試体は気乾状態の試料を用い、 高さ H=123mm, 直径 D=50mm のモールドで漏 斗堆積法により作製した.本研究では、供試体 を長期圧密させるため,これに準じた試験方法 を用い,背圧を作用させていない ⁷⁾. 二重負圧 法により供試体の飽和化を促進して通水した 後,間隙圧係数B値>0.95であることを確認し, 平均有効主応力 p'=50kPa により等方圧密後, 軸 ひずみ速度0.1mm/minのひずみ速度で所定の繰 返し片振幅σιを設定し、繰返し載荷を行った. また,1日以上の圧密時間を要する場合,供試 体内への空気の進入を防ぐため, 二重セルを設 置してその中に脱気水を入れ、油により封をし ており, 飽和非排水繰返し三軸試験後に B 値が 低下していないことも確認している.

なお,両振幅軸ひずみ *DA*=5%に達した時点 を液状化したものとみなしている. 飽和非排水 繰返し三軸試験条件を Table. 2 に示す

2.3 BE 試験

BEを用いた試験法は、国内外を問わず様々な研究機関で使用されているが、せん断弾性波速度Vsを決定するためのBE間距離の取り方、せん断波伝播時間の同定方法などは機関によって異なっている.本研究では、過去の採用実績をふまえ、試験条件をTable.3のように設定した. BE試験は、飽和非排水繰返し三軸試験の圧密中および圧密後に適宜実施し、供試体のVsは次式で求めた.また、BEの模式図をFig.3に示す.

$$V_{\rm s} = \frac{L}{\Delta t} \tag{1}$$

ここで、 V_s : せん断波速度(m/s)、L: BE 間距離 (m)、 Δt : せん断波到達時間(s)である. Lは、対 となる BE 先端間距離をとる tip-to-tip 法を採用 し、 Δt は、送受信波形の立ち上がり点を結ぶ start-to-start 法を用いて波形記録より同定した.



Fig.2 三軸試験装置模式図



試料	料名	初期相対密度 D _{r0} (%)	初期間隙比 e_0	圧密時間 <i>t</i> c	設定繰返し片振幅 σ _d (kPa)
豊注	甫砂	40	0.835	通常,1日,3日, 7日,14日,28日	14

Table.3 BE 試験条件

発信電圧(V)	± 10
波形	sin波
波数	1波
発信周波数(kHz)	15

2.4 静的貫入試験

静的貫入試験は、高さH=123.5mm、直径 D=104mmのモールドで、漏斗体積法により作製 した.供試体作製後、スペーサおよび錘を載せ て上載圧10kPaを載荷し、通水用水槽内に脱気 水を入れ、モールド底面に設置してあるポーラ スストーンを介して下方から通水・飽和させた. その後、貫入面がフラットな直径10mmの貫入 棒を0.25mm/minの一定速度で貫入し、試験を実 施した.なお、貫入抵抗値q_cは、次式で求めた. 静的貫入試験装置の模式図をFig.4、試験条件 をTable.4にそれぞれ示す.

$$q_c = \frac{Q_c}{A_c} \times 10^{-6} \tag{2}$$

ここで, q_c : 貫入抵抗値(MPa), Q_c : 貫入力(N), A_c : 貫入棒断面積(m²)である.



Fig.4 静的貫入試験装置模式図

Table.4	静的貫入	試験条件
---------	------	------

試料名	初期相対密度 D _{r0} (%)	初期間隙比 e_0	養生時間 <i>t</i> c
豊浦砂	40	0.835	通常,1日,3日, 7日,14日,28日

試験結果および考察

3.1.1 液状化強度特性

豊浦砂の圧密時間を変化させて実施した飽和非排水繰返し三軸試験より得られた,圧密時間 tc と繰返し載荷回数 Nc の関係を Fig. 5 に示す.また,プロット上の数字は,各圧密日数の試験回数を示している.

図より,通常圧密から7日圧密までの*N*cはほ ぼ変化していないが,14日,28日圧密で急激に *N*cが上昇していることがわかる.この結果,7 日から28日圧密において,液状化強度増加の 何らかの要因がある可能性が示唆される.

Tatsuoka ら 0 の研究においても,豊浦砂の長 期圧密による N_c が,1時間圧密と比較して 1630 時間(68 日間)の期間で上昇していることが示さ れている.また, D_r =50,80%の2種類の密度で 比較を行っており, D_r =80%の密な供試体と比較 して, D_r =50%の緩い供試体の方が長期圧密によ る N_c の変化が顕著であることが示されている. また, D_r =50%の緩い供試体において,本研究と 同等の繰返し応力振幅比に着目すると,1時間 圧密と 1630時間圧密の N_c は, 1.3 から 12.6 と 多大に上昇しており,本研究の 28 日圧密より も上昇量が大きくなっている.これより,今後 更に長期間の圧密を実施することで, N_c の上昇 量が増える可能性が考えられる.



3.1.2 せん断波速度伝播特性

14 日,28 日圧密における液状化強度の上昇 メカニズムを解明するため,長期圧密中に適宜 実施していた BE 試験から得られたせん断波速 度 Vs も液状化強度の上昇と同様の傾向となる のか検討する.14 日,28 日圧密の圧密時間にお けるせん断波速度 Vs の推移を Fig.6 に示す.

図より,14日,28日圧密ともに,t_cの進展に 伴うV_sの変化はほぼ見られず,液状化強度の上 昇傾向とは異なる傾向を示した.これより,V_s の変化から液状化強度の上昇要因を解明する ことはできなかった.



3.1.3 静的貫入特性

14 日,28 日圧密における液状化強度の上昇 メカニズムを解明するため、別途実施した静的 貫入試験から得られる貫入抵抗値 q_cが、液状化 強度の上昇と同様の傾向となるのか検討する. 各養生時間における貫入抵抗値 q_cの推移を Fig.7 に示す.

図より,養生時間の進展に伴う q_{c30} の上昇傾向は見られず, V_s の結果と同様の傾向になった. しかし,養生時間が長期になるにしたがって q_{c30} の値に開きが見られているため,今後,試験結果の再現性を確認する必要がある.



3.2 仮想豊浦砂地盤の予測液状化判定

3.2.1 豊浦砂の予測液状化強度曲線

14日,28日圧密においてNcの上昇が見られた ため,上昇したNcから両圧密日数における液状 化強度曲線を予測し,得られた液状化強度比RL から液状化強度増加を推測することで,液状化 予測判定を実施した.豊浦砂の予測液状化強度 曲線をFig.8に示す.なお,予測液状化強度曲線 は,通常圧密における液状化強度曲線と同様の 傾きになると仮定して描いた.また,液状化強 度比RLは,両振幅軸ひずみDA=5%における繰返 し載荷回数Nc=20回で定義した.

図より,算出した14日,28日圧密の*R*_Lは,それぞれ0.119,0.120となった.



Fig.8 豊浦砂の予測液状化強度曲線

3.2.2 豊浦砂の予測液状化強度増加

次に,前項で算出したRLを用いて推測した液 状化強度増加について述べる.得られた14日, 28日圧密のRLを通常圧密におけるRLで除する ことにより(長期圧密液状化強度比と称す), この値が時間の対数表示で直線的に上昇する と仮定して,1年後までの液状化強度を予測し た.予測液状化強度増加を示したものをFig.9 に示す.また,Dr=50,80%の豊浦砂において液 状化試験を実施したTatsuokaら^のの研究結果と, その結果から推測された液状化強度増加も併 記している.

前述したとおり、本研究は、14日圧密より液 状化強度が増加しているが、Tatsuokaらの研究 では、*D*_r=50%において2.67日から液状化強度が 増加しており、強度増加発現時期に違いが見ら れた.しかし、Tatsuokaらの*D*_r=80%の結果では、 1時間から液状化強度の上昇が見られ、それ以 降は比例的に上昇せずに横ばい傾向であった. これより、豊浦砂の年代効果は、密度の違いに より異なる強度発現時期、すなわち密な方が年 代効果の発現時期が早く、ある密度以上になる と液状化強度は比例的に上昇しない可能性が 示されている.



Fig.9 豊浦砂の予測液状化強度増加

3.2.3 豊浦砂の液状化予測判定

次に、本研究結果の Dr=40%と Tatsuoka らの 結果の Dr=50%より得られた長期圧密による液 状化強度増加を用い、Dr=40、50%で造成された 豊浦砂地盤を想定し、造成後 100 年後までの液 状化予測判定を実施した. なお、液状化予測判 定は、道路橋示方書[®]に記載されている方法を 用い、液状化抵抗率 FL<1.0 となった時に液状 化するものとしている. なお地震動として、レ ベル1 地震動(新潟県を対象)を用いることと する. 液状化判定条件を Table.5 に、液状化予 測判定結果を、Fig. 10 に示す.

レベル1地震動ではあるが,図より,Dr=40% では10年後,Dr=50%では90日で既に液状化 しなくなると判定された.そのため,Dr=40, 50%のように緩い豊浦砂地盤でも,造成から10 年経過することで液状化しなくなると予測さ れる.

Table.5 液状化判定条件

*道路橋示方書

対象試料	豊浦砂,D _r =40,50%
対象地域	新潟県
地表面からの深さ	5m(p '=50kPaのため)



4. 本研究の結論

本研究では、豊浦砂を用いて、圧密時間の違いが地盤諸特性に与える影響について検討した。特に豊浦砂の液状化強度特性、せん断波速度伝播特性、静的貫入特性について比較・検討し、液状化強度特性を既往の研究と比較した。以下に、本研究より得られた主な知見を以下に示す。

(1)液状化強度特性

豊浦砂の長期圧密による繰返し載荷回数 N。 は、7日圧密まではほとんど変化せず、14日圧 密以降において上昇することが確認された.そ のため、7日圧密から14日圧密の期間で、何ら かの要因が発生している可能性が考えられる. (2)せん断波速度伝播特性

豊浦砂のせん断波速度 V_sは, 圧密時間による 違いがほぼ見られず, 液状化強度上昇との関連 は見られなかった.

(3)静的貫入特性

豊浦砂の貫入抵抗値 q_cは,養生時間による違いがほぼ見られず,液状化強度上昇との関連は見られなかった.

(4)液状化強度増加と液状化予測判定

長期圧密液状化強度比は,対数時間軸に対し て,ほぼ直線的に増加していく.

D_r=40, 50%の豊浦砂仮想地盤においてレベル
1 地震動で新潟県を対象に液状化予測判定を実施した.その結果, D_r=40%では造成 10 年後,
D_r=50%では造成 90 日後で液状化しなくなると
判定された.

本研究では、液状化強度の上昇メカニズムを 解明することはできなかったため、今後、微小 変形特性によるアプローチを試みるとともに、 更に長期間圧密した豊浦砂の液状化強度特性 を調べることで、地盤の年代効果を考慮した液 状化強度推定手法の開発への貢献が期待され る. 参考文献

- Towhata, I., Maruyama, S., Kasuda, K., Koseki, J., Wakamatsu, K., Kiku, H., Kiyota, T., Yasuda, S., Taguchi, Y., Aoyama, S., Hayashida, T.: Liquefaction in the Kanto region during the 2011 off the pacific coast of Tohoku earthquake, Soils and Foundations, Vol.54, No.4, pp.859-873, 2014.
- 三輪滋,筒井雅行,本山寛,池田隆明,沼田淳 紀:2011年東北地方太平洋沖地震における関東 地方の液状化被害調査,土木学会論文集 A1, Vol.68, No.4, pp.I_1250-I_1265, 2012.
- 社団法人地盤工学会 ニュージーランド Darfield 地震災害緊急調査団:ニュージーラン ド Darfield 地震災害緊急調査団報告書, pp.1-30, 2010.
- 社団法人地盤工学会 2011 年 Christchurch 地震 による被害に対する災害緊急調査団:2011 年ニ ュージーランド Christchurch 地震による被害に 対する災害緊急調査団報告書, pp.1-39,2011.
- Yoshimi Y., Tokimatsu, K., Kaneko, O., Makihara, Y.: Undrained cyclic shear strength of a dense Niigata sand, Soils and Foundations, Vol.24, No.4, pp.131-145, 1984.
- Tatsuoka, F., Kato, H., Kimura, M. and Pradhan, T.B.S.: Liquefaction strength of sands subjected to sustained pressure, Soils and Foundations, Vol.28, No.1, pp.119-131, 1988.
- 7) 白井翔也,豊田浩史,高田晋:様々な細粒分を 含む砂の液状化特性,第32回土木学会関東支 部新潟会研究調査発表会論文集,pp.208-211, 2014.
- 社団法人 日本道路協会編:道路橋示方書・同 解説(V耐震設計編), 2012.